

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 総論

第一節 物価

経済審議庁の「週間東京卸売物価指数」によると第201表の通りで、一九五三年一二月における対前年同期騰落率(△は下落率)は、総合一〇・五%、食糧二七・八%、繊維一五・八%、燃料△四・八%、金属△一七・八%、機械二・四%、建築五五・三%、化学△三・〇%、雑品一・七%、生産財△八・六%、消費財三四・五%となっており、食糧、繊維、建築材料などいわゆる消費材の急激な騰貴が目立っている。

これを総理府統計局の「消費者物価指数(同局、小売物価統計調査—R・P・Sに基づく)」についてみると、一九五三年平均の対前年騰貴率は総合七・八%、食料七・三%(主食一四%、非主食三・九%)被服△一・一%、光熱一四%、住居九・五%、雑費一二・七%と、被服指数がやや下落したのを除いて総べてが大幅に騰貴しており、なかでも生活に最も影響する食料(主食)については、冷・水害にたたられ闇米の高騰とともに、六月頃から急激に騰貴している(第203表)。また五二年には水道、電気、ガス料金など、独占価格の値上げが強行されたのであるが、五三年においても一月国鉄旅客運賃、これに伴って同じく私鉄運賃、二月風呂代、四月小包郵便料金と通運料金、八月電信・電話料金、一二月消費者米価、現金封筒及び間接税の主要源泉たる酒と、値上げが引きつづいて行われた。

(注) 諸料金の値上げ内容は次の通り(括弧内は旧料金)。

国鉄旅客運賃(一月) — 一キロ当り二・一〇円(一・八五円)となり一三・五%の値上げ。
そして、通勤定期料金の一五〇キロまでの割引率が引下げられ、その最低運賃は四キロまで一カ月通勤二三〇円、通学一四〇円となった。

風呂代(二月) — 東京、大阪、名古屋など大都市一五円(一二円)その他、地方により一三元(一二円)。但し大人料金のみ。

小包郵便料金(四月) — 市内(都内)は据置き。市内から市外への小包(重量二キロまで)五〇キロ以内普通五五円(五〇円)千キロ以内普通七〇円(六五円)、千キロ以上普通九〇円(八五円)。

通運料金(四月) — 小口扱い平均二〇・七%、車扱い平均六・四%値上。
電信電話料金(八月) — 電報、市外一〇字まで六〇円(五〇円) 電話、事務用月額一加入ごと、東京八五〇円、大阪七一〇円据置き、二級局六一〇円(四八〇円)。
消費者米価(一二月) — 五四年一月より実施。消費者米価一升一〇九円(九七円)。
現金封筒(現金送金用) — 三円(二・五〇円)

なお、輸出価格と国内価格において基本的に示される二重価格制は、また水道料金や電気料金におけるように、国民生活に対する独占資本の収奪手段として利用されている。これを電気料金についてみると、一般家庭用電燈、工業用大口電力などの料金は、それぞれの個別的な原価計算によって決定されることになっているにもかかわらず、実際は第204表にみる通り、一般家庭用電燈料金や中小工場の電力は原価に比較して割高に、反対に大工場の大口径電力料金(とくに特別大口丙)は割安に決められている状態である。さらに、追加料金率も一般家庭用電燈が非常に高くなっている。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
